

「福岡県県土整備部」と「県交通安全施設業協会」が災害支援協定 大規模災害時の交通安全施設等の危険防止や安全確保に向けて調印



大規模災害時における交通安全施設に関する支援協定の調印式（福岡県議会棟会議室）

福岡県県土整備部（山本巧部長）と（一社）福岡県交通安全施設業協会（田中賢哉会長 会員71社 賛助会員21社）は11日、「大規模災害時における交通安全施設に関する支援協定」の調印式を行った。同協会は今年4月に交通安全施設業に係る正会員71社、賛助会員21社の合計92社で構成する専門業種団体として発足した。福岡県との支援協定は、大規模災害時に道路交通等の危険防止、安全確保を図るなどをねらいとする。

調印式には、県土整備部から山本部長、義経俊二技監、谷川清敏次長、小路智次長、森田欣明企画課長、松延均道路維持課長、協会から田中会長（西日本ディックライト㈱）、近藤正明副会長（㈱寿陽建設）、星子洋満副会長（双葉工業㈱）、井上晋作理事（交通器材㈱）、鎌田洋一事務局長、協会顧問として自民党の蔵内勇夫福岡県連会長、原口剣生福岡県議団会長、松尾統章福岡県議団幹事長らが出席し、県土整備部企画課兼道路維持課の本田顕子課長技術補佐の司会で開催された。

冒頭挨拶で、協会顧問の蔵内県連会長は「九州北部豪雨災害においては福岡が一丸となって復旧復興に全力で取り組んでいる。大規模災害がいつ、どこで起きてもおかしくない状況の中で、常に災害に対する意識を高め、防災に対する意識を持ち、いろいろ協力しながら災害対策に取り組んでいかなければいけない。今回の協定締結は議会としても心強く、また、ありがたく思っています。被災地の復旧復興を促進していくとともに、中長期的な本県の災害対策にもしっかり取り組んでもらいたい」などと述べた。

引き続き、山本県土整備部長が「今回の豪雨災害では、地域の建設業者や測量設計業者の力が不可欠であるということを改めて認識した。また、災害の応急復旧でも交通の安全確保

に必要な安全資材が足りなくて、田川地区や他の地域からかき集めてようやく間に合った。協会設立が4月だと聞いていますが、わずか半年も経たないうちにこのような支援協定を結ぶことが出来ることは大変心強い、県土整備部としても現地の復興を目指して取り組んでいきますが、県議会と交通安全施設業協会の皆様の協力をお願いしたい」。また、県交通安全施設業協会の田中会長は「当協会は今年4月に発足し、会員92社の交通安全の専門業種団体として、福岡県で初めて立ちあがった協会であります。私たちが福岡県のために何か役に立っていないかということで、この協定を結ぶことになりました。今後は県土整備部と連携を図り、頑張っていきたい」とそれぞれの立場から挨拶した。



山本部長・田中会長と顧問

このあと、山本部長と田中会長がそれぞれの協定書にサインし、双方が協定書を交換して調印式を無事に終了し、記念撮影を行った。協会顧問の原口劍生福岡県議団会長は「今回の豪雨災害でも建設業界団体と協定を結んでいたために、連絡が滞りなくでき、速やかに復旧が進んだ。被災地ではまだまだ手の届かないところがいっぱいあり、災害対策で安全施設は大変重要なものである」などとし、今後の災害対策への協力をお願いした。また、意見交換では協会側から①交通安全施設工事の分割発注、②交通安全に関する技能士など各種有資格者の活用、③道路維持費・保守点検予算の確保—などの要望があり、福岡県は「公共工事の適正な分離・分割発注に努め、今後、有資格者の活用についても皆様の技術力に期待して、進めていきたい、また、関係予算の確保については、観光関係の安全確保も大きなテーマになってきますので、皆様の意見なども聞きながら進めていきたい」と回答した。

最後に総括挨拶として、協会顧問の松尾幹事長が「協会としては今後組織の強化を図り、歴史の浅い協会ではありますが、執行部と良き関係を築きながら、県民の安全安心のために頑張っていたきたい」と激励した。



関係者の記念撮影